

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 正晃

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(百万円)	180,525	201,227	371,825
経常利益	(百万円)	10,118	9,419	18,193
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,671	5,357	10,600
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,672	5,364	10,600
純資産額	(百万円)	50,027	59,262	54,399
総資産額	(百万円)	125,142	152,351	142,700
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	286.44	270.58	535.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.0	38.9	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,549	6,847	25,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,680	13,604	20,118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,326	2,841	452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,107	17,387	21,302

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	128.78	133.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成26年11月30日）におけるわが国の経済は、経済成長を目指した政府の各種施策により一部の業種に景況感の改善が見られるものの、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響により、消費マインドは低調に推移いたしました。特に、地方の生活においては政府による経済政策の恩恵があまり感じられず、むしろ円安に伴う物価の上昇等で実質賃金は下落し、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。また、「良い商品を1円でも安く」というコンセプトのもと、短期的な減益も厭わず、消費税増税後も可能な限りの低価格戦略を継続いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間は、既存店売上高が前年同四半期から1.6%伸長するなど堅調に推移いたしました。しかし、売上総利益率が前年同四半期から0.8ポイント低下したことで収益性が低下いたしました。

新規出店につきましては、関西地区に4店舗、中国地区に6店舗、四国地区に3店舗、九州地区に23店舗の合計36店舗を開設いたしました。また、スクラップ&ビルドにより1店舗を閉鎖いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は612店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,012億27百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は86億30百万円（同8.4%減）、経常利益は94億19百万円（同6.9%減）、四半期純利益は53億57百万円（同5.5%減）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,523億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて96億50百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が113億38百万円、商品が17億77百万円増加し、現金及び預金が39億14百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は930億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億87百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が39億78百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は592億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億63百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて39億14百万円減少し、173億87百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は68億47百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益93億70百万円、減価償却費32億67百万円等の増加要因、たな卸資産の増加18億1百万円、法人税等の支払額43億70百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は136億4百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出132億4百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億87百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は28億41百万円（前年同四半期比114.2%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出10億21百万円、配当金の支払額5億93百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億42百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		20,000,400		4,178		4,610

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204号	6,549	32.74
宇野 之崇	福岡市早良区	2,097	10.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,781	8.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	845	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	677	3.38
宇野 正晃	福岡市博多区	600	2.99
宇野 則子	福岡市博多区	600	2.99
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	334	1.67
計		14,501	72.50

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	390千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	265千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル及びキャピタル・インターナショナル株式会社から平成26年10月22日付(報告義務発生日 平成26年10月15日)で大量保有報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	366	1.83
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	43	0.22
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	165	0.83
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	71	0.36
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	42	0.21
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	344	1.72
計		1,033	5.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,796,600	197,966	
単元未満株式	普通株式 3,100		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,966	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,700		200,700	1.00
計		200,700		200,700	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,302	17,387
売掛金	17	18
商品	31,146	32,924
貯蔵品	115	138
その他	4,515	4,800
流動資産合計	57,097	55,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,739	56,209
土地	9,557	11,345
その他（純額）	9,850	12,930
有形固定資産合計	69,147	80,485
無形固定資産		
	679	584
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,614	10,834
建設協力金	3,480	3,482
その他	1,681	1,694
投資その他の資産合計	15,776	16,011
固定資産合計	85,603	97,081
資産合計	142,700	152,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,844	66,840
1年内返済予定の長期借入金	1,228	2,277
未払法人税等	4,426	4,073
店舗閉鎖損失引当金	86	89
その他	8,776	9,611
流動負債合計	81,362	82,893
固定負債		
長期借入金	1,480	4,409
退職給付に係る負債	517	402
資産除去債務	1,422	1,436
その他	3,518	3,947
固定負債合計	6,938	10,195
負債合計	88,301	93,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	45,899	50,755
自己株式	236	236
株主資本合計	54,451	59,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	60	54
その他の包括利益累計額合計	52	44
純資産合計	54,399	59,262
負債純資産合計	142,700	152,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	180,525	201,227
売上原価	144,762	162,971
売上総利益	35,763	38,256
販売費及び一般管理費	26,336	29,625
営業利益	9,427	8,630
営業外収益		
受取利息	48	46
受取手数料	233	266
不動産賃貸料	225	405
固定資産受贈益	91	94
その他	257	243
営業外収益合計	856	1,057
営業外費用		
支払利息	24	26
不動産賃貸原価	110	200
その他	30	41
営業外費用合計	165	268
経常利益	10,118	9,419
特別利益		
補助金収入	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	47	17
店舗閉鎖損失	-	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	33
特別損失合計	93	53
税金等調整前四半期純利益	10,024	9,370
法人税等	4,353	4,012
少数株主損益調整前四半期純利益	5,671	5,357
四半期純利益	5,671	5,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,671	5,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	5,672	5,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,672	5,364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,024	9,370
減価償却費	2,547	3,267
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	37
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	46	33
受取利息及び受取配当金	48	46
支払利息	24	26
補助金収入	-	4
固定資産除却損	47	17
店舗閉鎖損失	-	2
売上債権の増減額（は増加）	4	1
たな卸資産の増減額（は増加）	2,452	1,801
仕入債務の増減額（は減少）	409	4
その他	128	348
小計	10,508	11,245
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	24	27
法人税等の支払額	3,935	4,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549	6,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,520	13,204
建設協力金の支払による支出	161	175
建設協力金の回収による収入	185	164
敷金及び保証金の差入による支出	221	287
敷金及び保証金の回収による収入	67	55
補助金の受取額	-	4
その他	29	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,680	13,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	652	1,021
自己株式の取得による支出	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	426	542
配当金の支払額	593	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,804	3,914
現金及び現金同等物の期首残高	15,911	21,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,107	17,387

【注記事項】

(会計方針の変更)

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億42百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
給料及び賞与	11,069百万円	12,660百万円
退職給付費用	41百万円	49百万円
地代家賃	4,386百万円	4,798百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	13,107百万円	17,387百万円
預入期間が3か月を超える預金等	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	13,107百万円	17,387百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	593	30.0	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	494	25.0	平成25年11月30日	平成26年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	593	30.0	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	544	27.5	平成26年11月30日	平成27年2月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	286円44銭	270円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,671	5,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,671	5,357
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,742	19,799,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年1月13日開催の取締役会において、第33期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 544百万円

1株当たりの金額 27円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月16日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。